

## 予 算 要 求 資 料

令和5年度当初予算

支出科目 款：教育費

項：教育総務費

目：教育指導費

### 事業名 県立学校情報ネットワーク機器更新費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

教育委員会 教育総務課ICT教育推進室 情報基盤係 電話番号：058-272-1111 (内8526)

E-mail： c17765@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 173,397 千円 (前年度予算額：42,044 千円)

#### <財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	42,044	0	0	0	0	0	0	0	42,044
要求額	173,397	0	0	0	0	0	0	0	173,397
決定額									

## 2 要 求 内 容

### (1) 要求の趣旨(現状と課題)

学校間総合ネットは、利用者が県立学校の教職員約4,700人と児童生徒約4万人が、57,000台を使用するネットワークであり、岐阜県行政ネットワーク(REN-TAI、総合財務、人事給与システム)も介して接続しているため、教育や行政のインフラとして重要である。

この学校間総合ネットを安心・安全なネットワークの管理運営を行うため、令和5年12月末に7年間のリース満了となるネットワーク機器を更新する。

また、校務用パソコン等において、更なる情報セキュリティ強化対策を行い、児童生徒の個人情報の保護を行う。

### (2) 事業内容

県立学校に設置したネットワーク機器更新とリース及び保守委託。

### (3) 県負担・補助率の考え方

・ 10 / 10

県が構築したネットワークであり、県立学校において有効に活用されているため、本事業は県負担が妥当である。

### (4) 類似事業の有無

無し

## 3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
使用料及び 賃借料	42,103	旧ネットワーク機器リース9ヶ月 (H29. 1～R5. 12) 21,371
		新ネットワーク機器リース3ヶ月 (R6. 1～R12. 12) 20,732
委託料	130,285	旧ネットワーク機器保守9ヶ月 (H29. 1～R5. 12) 9,031
		新ネットワーク機器設置、設定 113,371
		新ネットワーク機器保守3ヶ月 (R6. 1～R12. 12) 7,883
備品購入費	746	校舎の新築や改築等を実施した学校へ個別に設置された保守契約されていないネットワーク機器が故障した際の交換費用
消耗品費	263	
合計	173,397	

## 決定額の考え方

## 4 参考事項

### (1) 各種計画での位置づけ

第3次岐阜県教育ビジョン

基本方針3 目標12 ICTを活用した学習活動の充実

基本方針5 目標26 ICTの環境整備と利活用の推進

### (2) 国・他県の状況

文部科学省は、第3期教育振興基本計画を踏まえ平成30年7月に「新学習指導要領実施に向けての学校のICT環境整備の推進について」を通知し、整備指標や学校に必要なICT環境の具体的例、ICT整備の促進を示した。

### (3) 後年度の財政負担

R6～R11年度 114,452千円

R12年度 85,839千円 ※別途機器更新に伴う費用が必要

### (4) 事業主体及びその妥当性

県立学校が学校間総合ネットに接続するための通信インフラであり、この維持・管理は県の責務である。

# 事業評価調査書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

## 1 事業の目標と成果

### （事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

最新の情報セキュリティに対応した安全快適なネットワークの提供、ネットワークを活用した計画的なICTを活用した授業展開を保障する。

### （目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (R4)	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 目標	終期目標 (R)	達成率
						達成率
①開庁日における稼働日の割合	100%	100%	100%	100%	100%	100%

### ○指標を設定することができない場合の理由

--

### （これまでの取組内容と成果）

令和2年度	H28年度の更新により、機器認証システムや機器の稼働状況監視サービスを導入したことで、セキュリティ強化となった。 また、機器の稼働状況を常時監視することで、故障等を早期に検知することができた
令和3年度	H28年度の更新により、機器認証システムや機器の稼働状況監視サービスを導入したことで、セキュリティ強化となった。 また、機器の稼働状況を常時監視することで、故障等を早期に検知することができた 指標① 目標：100% 実績：100% 達成率：100%
令和4年度	指標① 目標： % 実績： % 達成率： %

## 2 事業の評価と課題

### (事業の評価)

<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない</li> </ul>	
(評価) 3	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3：期待以上の成果あり 2：期待どおりの成果あり 1：期待どおりの成果が得られていない 0：ほとんど成果が得られていない</li> </ul>
(評価) 2	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3：期待以上の成果あり 2：期待どおりの成果あり 1：期待どおりの成果が得られていない 0：ほとんど成果が得られていない</li> </ul>
(評価) 2	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) 2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている</li> </ul>
(評価) 2	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) 2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている</li> </ul>

### (今後の課題)

<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 事業が直面する課題や改善が必要な事項 日々進化するネットワーク技術に対応しつつ、教職員、児童・生徒に校務、授業等でネットワーク環境を提供し続けられるよう運用する。</li> </ul>
---

### (次年度の方向性)

<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか ネットワーク機器の増加や授業などによる活用によりネットワーク利用率が年々増加することに対応して、運用していく必要がある。</li> </ul>
--

### (他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課	
組み合わせる理由 や期待する効果 など	

## 県単独補助金事業評価調書

 新規要求事業

 継続要求事業

### (事業内容)

補助事業名	
補助事業者（団体）	（理由）
補助事業の概要	（目的） （内容）
補助率・補助単価等	定額・定率・その他（例：人件費相当額） （内容） （理由）
補助効果	
終期の設定	終期〇〇年度 （理由）

### (事業目標)

・終期までに何をどのような状態にしたいのか
-----------------------

### (目標の達成度を示す指標と実績)

指標名	事業開始前 (R)	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 目標	終期目標 (R)	達成率
①						
②						

補助金交付実績 (単位：千円)	H30年度	R元年度	R2年度

(これまでの取組内容と成果)

令和2年度	・取組内容と成果を記載してください。
	指標① 目標：____ 実績：____ 達成率：____ %
令和3年度	・取組内容と成果を記載してください。
	指標① 目標：____ 実績：____ 達成率：____ %
令和4年度	令和6年度当初予算にて追加
	指標① 目標：____ 実績：____ 達成率：____ %

(事業の評価)

・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない	
(評価)	
・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3：期待以上の成果あり(単年度目標100%達成かつ他に特筆できる要素あり) 2：期待どおりの成果あり(単年度目標100%達成) 1：期待どおりの成果が得られていない(単年度目標50~100%) 0：ほとんど成果が得られていない(単年度目標50%未満)	
(評価)	
・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) 2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている	
(評価)	

(今後の課題)

・事業が直面する課題や改善が必要な事項
---------------------

(次年度の方向性)

・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか
--